



福祉

浜口清志 議員 (日本共産党)

難聴者のための補聴器助成制度を

答弁…優先順位を見極めながら進めていく

問 加齢性難聴は、加齢によって誰でも起こる聴覚障害である。認知症予防から早期に補聴器を使用することが大切だが、難聴自覚者の装用率は低水準にとどまっている。これを改善するためには補聴器購入助成制度を実施し、幅広い市民に購入できるようにすべきだ。

答 4年度実施の高齢者等実態調査において経済的負担を理由に補聴器の購入を諦めている方が存在していることから、県内で補聴器の助成を実施しているところを参考に検討していく。今後、各種福祉サービス事業全体の中で優先順位を見極めながら進めていく。



補聴器

交通 地域公共交通計画は

答弁…計画に基づき施策に取り組む

問 公共交通空白地域があるがどのように捉えているか。地域公共交通は、日常生活における市民の外出機会の創出により、健康増進、地域活性化の役割がある。近隣の市町で採用している循環バスの運行を検討すべきであるがいかがか。

答 誰もが安心して安全に移動できるような、将来にわたり持続可能な公共交通システムを構築することが重要な課題だと考えている。既存の路線バス、タクシー、のりあい交通を基軸として、当市における今後の地域公共交通の在り方を考えていく。



農業

中村匡志 議員 (白和)

農林公社の設立を

答弁…関係法令に基づく手続きを要する

問 ①耕作放棄畑作地の解消、②味彩センターの供給体制の充実、③最先端農業の導入、④若い農業者の雇用による街の活性化・技術の継承、⑤食糧備蓄体制の改善、⑥学校給食のさらなる地産地消、⑦不要な農地の寄附受入、の7徳ある農林公社の設立の手続きは。

答 埼玉県内における農林公社等の設立事例では、公益社団法人、公益財団法人及び株式会社など形態は様々である。設立には、定款の作成や出資の履行など、関係法令に基づく手続きを要する。また、市の財産の出資は、地方自治法の規定により、議会の議決を要する。



(株)かぞ農業公社(加須市)

都市 市役所周辺地域「交流拠点」の展開

答弁…市役所周辺地域の活性化に向け検討する

問 都市計画道路が白岡駅前からB&G海洋センター前まで開通した暁には、自動運転バスをピストン運行してはいかがか。また、米・野菜を主力とする出荷組合と鮮魚・精肉を主力とする特色ある業者の提携により、味彩センターをスーパーマーケット化してはいかがか。

答 自動運転バスの運行は、技術開発状況や国の動向なども見守りながら、導入に向けて調査研究を進めていく。また、しらおか味彩センターのスーパーマーケット化は、関係機関や利用者の意見を聴きながら、慎重に検討していく。